選挙と政党

名前

問1　日本で選挙権年齢が18歳以上に引き下げられた背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 少子高齢化が進む中で、将来の社会を担う若い世代の意見をより政治に反映させるため
2. インターネット投票の導入に伴い、情報リテラシーの高い若年層の投票率のみを上げるため
3. 衆議院議員および参議院議員に立候補できる年齢（被選挙権）を18歳に合わせるため
4. 憲法改正の手続きにおいて、満20歳以上の者のみが国民投票を行えるように制限するため

問2　日本の現代社会における18歳から20歳代の「若年層の政治参加」について、意識調査や投票結果の統計から読み取れる状況を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2023年 三重県公立入試 類似）

1. 18歳から29歳の層は政治への関心が非常に高く、投票率も全世代の中で最も高い数値を示している。
2. 若年層の投票率は高齢層を上回っているが、政治に関心がないと答える人の割合が半数を超えていることが課題となっている。
3. 18歳から29歳の層では約3割の人が政治に全く関心がないと回答しており、投票率も約37.6パーセントと全世代の中で最も低い水準にある。
4. 選挙権年齢が18歳に引き下げられたことで、18歳から29歳の投票率は他の世代と同程度の50パーセント台まで上昇した。

問3　日本において、より若い世代の意見を政治に反映させることを目的に公職選挙法が改正されました。これにより、選挙権が得られる年齢はどのように変更されましたか。現在の制度として正しいものを選びなさい。（2017年 山形県公立入試 類似）

1. 満二十五歳以上から満二十歳以上に引き下げられた
2. 満三十歳以上から満二十五歳以上に引き下げられた
3. 満十八歳以上から満十六歳以上に引き下げられた
4. 満二十歳以上から満十八歳以上に引き下げられた

問4　参議院議員選挙において、議員1人あたりの有権者数が約115万人の埼玉県に対し、隣接する県を統合した選挙区では約53万人から64万人となっています。このように、選挙区ごとの有権者数の差を是正し、国民が持つ「一票の価値」をできるだけ平等にするために、人口の少ない隣接する選挙区を一つに統合することを何といいますか。（2020年 福島県公立入試 類似）

1. 定数削減
2. 合区
3. 比例代表制
4. 小選挙区制

問5　ある選挙において、P選挙区は有権者840万人で4議席（議員1人あたり210万人）、T選挙区は有権者90万人で1議席（議員1人あたり90万人）でした。この統計データから読み取れる「一票の格差」の問題点として正しいものはどれですか。（2026年 兵庫県公立入試 類似）

1. T選挙区は有権者数が少ないため、多数決の原理によってP選挙区よりも1票の価値が低く設定されており、不平等が生じている。
2. P選挙区は定数が4名と多いため、定数が1名のT選挙区に比べて、有権者1人が持つ1票の影響力は極めて大きいと言える。
3. T選挙区に比べてP選挙区は議員1人あたりの有権者数が2倍以上多いため、P選挙区の有権者の意見が相対的に国政に届きにくい状態にある。
4. どちらの選挙区も「議員1人を送り出すために必要な票数」は共通しているため、民主主義の観点から問題となる格差は存在しない。

問6　ある選挙制度に関する説明において、一つの選挙区から選出される議員の定数を「1名」とした場合、その制度の名称と、制度運用上の課題（デメリット）の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2018年 熊本県公立入試 類似）

1. 制度名は小選挙区制であり、落選者に投じられた票が議席に結びつかない「死票」が多くなる課題がある。
2. 制度名は比例代表制であり、議席の配分計算が複雑になり、開票に時間がかかる課題がある。
3. 制度名は比例代表制であり、特定の候補者の人気に左右されやすく、政党政治が崩壊する課題がある。
4. 制度名は小選挙区制であり、極端に多くの政党が乱立してしまい、政権交代が起こらなくなる課題がある。

問7　衆議院議員総選挙における投票方法について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 佐賀県公立入試 類似）

1. 小選挙区、比例代表ともに、候補者の氏名または政党の名称のどちらを書いてもよい。
2. 小選挙区の投票用紙には政党の名称を書き、比例代表の投票用紙には候補者の氏名を書いて投票する。
3. 小選挙区の投票用紙には候補者の氏名を書き、比例代表の投票用紙には候補者の氏名または政党の名称のいずれかを書いて投票する。
4. 小選挙区の投票用紙には候補者の氏名を書き、比例代表の投票用紙には政党の名称を書いて投票する。

問8　2024年の衆議院議員総選挙における有権者の意識調査において、景気対策を重視した有権者の割合が61.7パーセントと最も多かったのに対し、医療・介護や年金といった社会保障分野と、財政再建の状況を比較した説明として正しいものはどれですか。（2026年 神奈川県公立入試 類似）

1. 医療・介護と財政再建の割合はほぼ同程度であり、有権者は福祉と財政のバランスを均等に重視して投票先を選んでいる。
2. 景気対策への関心が突出して高いため、医療・介護、年金、財政再建はいずれも10パーセント以下の低い関心にとどまった。
3. 医療・介護や年金を重視した人はそれぞれ40パーセントを超えており、約20パーセントである財政再建よりも高い関心を集めた。
4. 財政再建を重視した有権者の割合は、医療・介護や年金を合わせた割合よりも高く、政策課題の中で2番目に位置している。

問9　選挙制度には、死票の発生しやすさや政権の安定性において異なる特性があります。比例代表制を小選挙区制と比較した際、比例代表制の課題（デメリット）として指摘される点はどれですか。（2024年 岡山県公立入試 類似）

1. 多くの小政党が議席を獲得して乱立しやすいため、連立政権などで政権が不安定になりやすい。
2. 死票が非常に多く発生するため、特定の政党を支持する有権者の意見が無視されやすい。
3. 選挙区が狭くなるため、候補者と有権者の距離が近くなりすぎて地縁が重視される。
4. 二大政党制を促進する傾向があるため、有権者の選択肢が狭まってしまう。

問10　選挙区によって有権者の数に大きな違いがあるため、議員1人あたりの有権者数に差が生じ、国民が投じる一票の重みが不平等になってしまう問題を何といいますか。（2020年 埼玉県公立入試 類似）

1. 一票の格差
2. 比例代表制
3. 死票の増加
4. 小選挙区制

問11　年代別の人口と投票率を分析した統計において、若年層は高齢層に比べて人口が少なく、さらに投票率も低いという実態があります。このような状況を背景に実施された「選挙権年齢の引き下げ」について、その意義を説明したものとして正しいものを選びなさい。（2017年 三重県公立入試 類似）

1. 主権者教育を通じて若者が社会の課題を自らの問題として捉え、未来の社会構築に参画する機会を広げること
2. 投票率が低い世代に罰則を設けることで、すべての年代において均等な投票率を確保すること
3. 高齢層の投票を制限し、人口の少ない若年層の意見が選挙結果により強く反映される仕組みを導入すること
4. 公職選挙法の改正により、18歳になれば保護者の同意なく政党を結成できる権利を保障すること

問12　日本の選挙制度において、有権者が候補者に直接投票して選出する「直接選挙」によって選ばれる職をすべて含んだ組み合わせとして適切なものはどれですか。内閣総理大臣、衆議院議員、沖縄県知事、沖縄県の副知事、沖縄県議会議員という5つの役職から考えてください。（2019年 沖縄県公立入試 類似）

1. 衆議院議員、沖縄県副知事、沖縄県議会議員
2. 内閣総理大臣、沖縄県知事、沖縄県副知事
3. 衆議院議員、沖縄県知事、沖縄県議会議員
4. 内閣総理大臣、参議院議員、沖縄県知事

答え合わせ・解説

問1	答え 1 少子高齢化が進む中で、将来の社会を担う若い世代の意見をより政治に反映させるため	少子高齢化により高齢者の人口比率が高まる中、若い世代の投票率が低いと、政策が比較的高齢者向けに偏りやすくなるという課題（シルバー民主主義）があります。18歳から選挙権を認めることで、高校生を含む若い世代が主権者としての意識を持ち、早期から政治に参画することが期待されています。
問2	答え 3 18歳から29歳の層では約3割の人が政治に全く関心がないと回答しており、投票率も約37.6パーセントと全世代の中で最も低い水準にある。	現代の日本において、若年層の政治参加は大きな課題となっています。意識調査では18歳から29歳の30.1パーセントが「政治に全く関心がない」と回答しており、実際の選挙における投票率も37.6パーセントと、他の世代と比較して最も低い数値に低迷しています。このような状況は、若者の意見が政治に反映されにくくなる「シルバー民主主義」の一因とも指摘されています。
問3	答え 4 満二十歳以上から満十八歳以上に引き下げられた	2015年の公職選挙法改正により、選挙権年齢が従来の「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げられました。これは、少子高齢化が進む中で若者の声を政治に反映させることや、国際的な基準に合わせることを目的としています。2016年の参議院議員選挙から実際に適用されました。
問4	答え 2 合区	国政選挙において、選挙区ごとに議員1人あたりの有権者数が異なると、1票が議席に結びつく影響力（一票の価値）に差が生まれてしまいます。これを「一票の格差」と呼びます。この格差を解消し、憲法が求める「法の下の平等」を実現するために、人口の少ない隣接する県を一つの選挙区としてまとめる措置が取られています。
問5	答え 3 T選挙区に比べてP選挙区は議員1人あたりの有権者数が2倍以上多いため、P選挙区の有権者の意見が相対的に国政に届きにくい状態にある。	議員1人あたりの有権者数を比較すると、P選挙区（210万人）はT選挙区（90万人）の2倍を超えています。これは、T選挙区の有権者の1票が持つ影響力が、P選挙区の有権者の2倍以上強いことを意味します。このように特定の選挙区で1票の価値が低くなると、その地域の意見が届きにくいという不平等が生じ、最高裁判所から「違憲状態」と判断されることがあります。これを解決するには、人口比例に合わせた議席配分の改善が必要です。
問6	答え 1 制度名は小選挙区制であり、落選者に投じられた票が議席に結びつかない「死票」が多くなる課題がある。	小選挙区制は一つの選挙区から1名しか当選できないため、当選者以外の候補者に投じられた多くの票が政治に反映されない「死票」になってしまうという側面があります。これは、比例代表制が「死票を少なくし、少数意見を反映させる」ことを目的としているのと対照的です。このため、日本の衆議院議員選挙では、両方の制度を組み合わせた小選挙区比例代表並立制が採用されています。
問7	答え 4 小選挙区の投票用紙には候補者の氏名を書き、比例代表の投票用紙には政党の名称を書いて投票する。	衆議院の比例代表制は「拘束名簿式」と呼ばれ、政党があらかじめ当選順位を決めた名簿を提出しているため、有権者は政党名のみを記入します。参議院の比例代表制（非拘束名簿式）では、候補者名と政党名のどちらを書いてもよいという違いがあるため、混同しないよう注意が必要です。
問8	答え 3 医療・介護や年金を重視した人はそれぞれ40パーセントを超えており、約20パーセントである財政再建よりも高い関心を集めた。	2024年の選挙データによると、有権者が考慮した政策課題は、景気対策（61.7%）に次いで、医療・介護（43.8%）、年金（43.7%）と、生活に身近な社会保障関連が続いています。これに対し、財政再建を挙げた人は19.8%と、社会保障分野の半分以下の割合にとどまっています。このように、選挙においては「今現在の生活の安定」を求める有権者の意識が、数値として明確に表れる傾向があります。
問9	答え 1 多くの小政党が議席を獲得して乱立しやすいため、連立政権などで政権が不安定になりやすい。	比例代表制は少数の意見を拾い上げることができる反面、議会に多くの小さな政党が誕生する「小政党の乱立」を招くことがあります。その結果、一つの政党で過半数を占めることが難しくなり、複数の政党による連立政権の調整が難航するなど、政治の安定性が損なわれるリスクがあります。
問10	答え 1 一票の格差	日本国憲法が定める「法の下の平等」に反する状態として、しばしば裁判でも争点となります。議員1人あたりの有権者数が少ない選挙区ほど、一票が議席に結びつく割合が高くなるため、一票の価値が「重い」と表現されます。
問11	答え 1 主権者教育を通じて若者が社会の課題を自らの問題として捉え、未来の社会構築に参画する機会を広げること	日本の選挙では、高齢層の人口が多く投票率も高いため、政治が Ako高齢層の意見に偏りやすい「シルバー民主主義」という言葉も生まれています。18歳への選挙権引き下げは、これからの社会を長く担う若年層が、主権者として自ら政治に参加し、多様な世代の意見をバランスよく反映させる民主主義を実現することを目的としています。これに伴い、学校現場などでの「主権者教育」も重要視されています。
問12	答え 3 衆議院議員、沖縄県知事、沖縄県議会議員	日本の民主政治において、国政では衆議院議員と参議院議員が、地方自治では地方公共団体の長（知事や市町村長）および地方議会の議員が、有権者による直接選挙で選ばれます。一方、内閣総理大臣は国会議員の中から国会の指名によって選ばれる（議院内閣制）ため、国民が直接投票して選ぶことはできません。また、副知事は知事が議会の同意を得て任命する職であるため、直接選挙の対象には含まれません。